

平成30年度(平成29年度事業対象)

御殿場市教育委員会 自己点検・評価報告書

平成30年8月

御殿場市教育委員会

目次

はじめに	1
◆点検・評価の方法	2
1. 点検・評価の対象	
2. 点検・評価方法について	
3. 学識経験を有する知見の活用	
◆御殿場市教育委員会自己点検・評価シート(平成29年度分)	3
1. 教育委員会の活動	3
2. 教育委員会が管理・執行する事務	6
3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	10
◆「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」からの意見	36
◆点検評価の総括	42

はじめに

平成19年6月に教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実のため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正されました。この改正の一環として、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。

そこで、本年度も平成29年度の教育委員会の活動や教育施策について自己点検・評価を行い、その結果を取りまとめましたので、ご一読の上、ご意見をお寄せいただければ幸いと存じます。

御殿場市教育委員会では、未来を担う児童生徒を社会総がかりで育成するために、教育施策の基本方針及び重点施策を定め、幅広い事業を展開しております。縦の接続と横の連携を組織化し、学校・家庭・地域社会がそれぞれの機能と役割を効果的に発揮できるように教育施策を進めております。

これからも、教育行政を行う者の責任の重大さを深く認識し、本市の教育行政が時代に即し、公正かつ適正に行われるよう努めてまいります。

平成30年8月

御殿場市教育委員会教育長 勝又 将雄

〈参 考〉 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

◆点検・評価の方法

1. 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、以下の3区分とし、本年度は平成29年度に実施した事務事業について点検・評価を実施します。

大項目1 教育委員会の活動

教育委員会の会議の運営改善や公開、保護者や地域住民への情報発信など6項目についてその実施状況の点検・評価を行います。

大項目2 教育委員会が管理・執行する事務

教育行政の運営に関する基本方針の策定、教育機関の設置や廃止、財産の管理、規則の改廃等、教育委員会の職務権限に属するものの実施状況の点検・評価を行います。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

本年度は、教育行政の運営に関する基本方針に定められた26の主要施策について点検・評価を行います。

2. 点検・評価方法について

点検・評価にあたっては、事業の進捗状況を総括し、その達成度を自己評価するとともに、課題や今後の方向性について検討します。

判定は、A:達成している B:概ね達成している C:達成していない D:全く達成できていないの4段階で評価を行います。

達成度の評価は、客観性の確保のため、数値に基づいた評価をしようと、それぞれの施策を構成する主要事業毎に、できるだけ指標及び目標値の設定を行います。また、今後の方向性は、拡大、継続、見直し、縮小、停止、廃止、完了の7項目で示します。

なお、教育委員会が管理・執行する事務については、規則で規定された事務であるため達成度、今後の方向性は判定せず件数の表示とします。

3. 学識経験を有する知見の活用

点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会の自己評価結果について、「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」を開催し、次の方々から意見・助言をいただきました。

鈴木 啓 仁 御殿場市PTA連合会の代表

小見山 司 朗 知識と経験を有する者(元教育委員)

菊池 いづみ 知識と経験を有する者(元社会教育委員)

◆ 御殿場市教育委員会自己点検・評価シート（平成29年度分）

〈判定〉

達成度 A達成している B概ね達成している C達成していない D全く達成できていない

今後の方向性 拡大 継続 見直し 縮小 停止 廃止 完了

大項目1 教育委員会の活動

中項目（1） 教育委員会の会議の運営改善

■小項目① 教育委員会会議の開催回数

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

定例会12回、臨時会1回、協議会を12回開催した。各委員から活発な意見・発言・提言があった。

■小項目② 教育委員会会議の運営上の工夫

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

富士岡小学校を会場に、ICT機器を利用した授業の視察や所管施設の実情の把握を行った。会議の開催日や開催時間等について、1年間のスケジュールをホームページで公開した。教育委員が教育現場の状況を確認できる機会を確保するため、教育委員会の学校等での開催を継続実施する。

中項目（２） 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信

- 小項目① 教育委員会の会議・会議録の公開状況
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

定例教育委員会は、開催日等を公表し、公開の形で行っており、5人の傍聴者があった。1年間の委員会開催日をホームページで公開した。開催場所についても工夫をし、傍聴しやすい体制を整えた。

会議録については、市の条例に基づき、情報公開請求があれば応じていき、平成25年3月からはホームページ上で公開しており、より読みやすい会議録となるよう平成28年度からレイアウトを変更した。

- 小項目② 広報、広聴活動の状況
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

御殿場市教育施策、重点施策、事業内容等をホームページ上に掲載した。

無線通報で委員会開催の前日夜と当日朝に放送した。

広報ごてんば11月5日号で新しい教育委員及び教育委員の仕事を紹介する記事を掲載した。

ホームページの掲載内容を充実させ、各種施策等の情報発信を強化しなければならない。

中項目（３） 教育委員会と事務局の連携

- 小項目① 教育委員会と事務局の連携
- 達成度 A
- 今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

議案書等を事前に事務局が各委員に配り、必要な場合は説明等を行うなどして連携を図った。相互の連絡を密にとるようにし、事務局や関係部署からも様々な情報の提供がなされている。

中項目（４） 教育委員会と首長との連携

- 小項目① 教育委員会と首長との意見交換会の実施
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

平成29年8月の第1回総合教育会議では、各計画に関わる2つの議題、11月の第2回では平成30年度の教育予算を含む2つの議題について、市長と教育委員で議論をした。平成30年度以降は、市長と教育委員が相互の連携を図りつつ、議題を絞ったうえで、より一層の民意を反映した教育行政を推進していくための総合教育会議を年間2回程度開催予定。

中項目（５） 教育委員の自己研鑽

■小項目① 研修会への参加状況

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

関東甲信越静市町村教育委員会連合会研修会（神奈川大会）、市町村教育委員研究協議会等に参加した。
2/7（東京都福生市）を訪れ、食物アレルギーに対応した給食センター機能と避難所機能を有した複合機能施設である防災食育センター及び八王子市こども科学館について視察研修を実施した。

■小項目② 自主的な活動状況

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

各委員は自主的に幼稚園、小・中学校を訪問・行事に参加し、教職員との意見交換等を行った。

中項目（６） 学校及び教育施設に対する支援・条件整備

■小項目① 学校訪問

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

10/23定例教育委員会を富士岡小で開催し、ICT機器を用いた授業視察を行う等、学校訪問による確認を行った。

また、各委員は幼稚園、小・中学校を訪問し、各種行事に参加し、情報交換や現場の状況を把握した。

■小項目② 所管施設の訪問等

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

各委員は幼稚園、小・中学校を訪問し、各種行事に参加し、情報交換や現場の状況を把握した。

大項目2 教育委員会が管理・執行する事務

中項目(1) 教育行政の基本方針を定めること

H29 1件

H28 1件

【点検・評価・内容】

平成29年4月定例会において、平成29年度御殿場市教育施策を決定した。

中項目(2) 学校その他の教育機関の設置及び廃止を決定すること

H29 0件

H28 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は事案がなかった。

中項目(3) 重要な教育財産の取得及び処分を市長に申し出ること

H29 2件

H28 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は、高根地区児童屋内体育施設用地と玉穂小学校用地の2件の事案があった。

中項目(4) 県費負担教職員である校長、教頭の任免その他の進退及び 県費負担教職員の懲戒について県教育委員会に内申すること

H29 2件

H28 2件

【点検・評価・内容】

平成29年12月定例会において、県費負担教職員の人事方針について承認した。また、平成30年3月臨時会において、県費負担教職員の人事異動について承認した。

中項目(5) 県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること

H29 0件

H28 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は事案がなかった。

中項目（6） （4）、（5）に定めるもののほか、
人事の一般方針を定め、及び懲戒を行うこと

H 2 9 0件

H 2 8 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は事案がなかった。

中項目（7） 部長、次長及び課長並びに県費負担教職員以外の
学校その他の教育機関の長の任免を行うこと

H 2 9 1件

H 2 8 2件

【点検・評価・内容】

平成30年3月臨時会において、教育委員会の人事案について承認した。（平成30年4月1日付人事異動）

中項目（8） 学校その他の教育機関の敷地を選定すること

H 2 9 0件

H 2 8 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は事案がなかった。

中項目（9） 教育委員会規則及び規程等の制定又は改廃を行うこと

H 2 9 9件

H 2 8 20件

【点検・評価・内容】

御殿場市教育委員会公告式規則の改正等、規則4、要綱2、規程2、その他要領、指針の制定及び改正を行った。

中項目（10） 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について、
市長に意見を申し出ること

H 2 9 5件

H 2 8 5件

【点検・評価・内容】

28年度決算…8月定例会で承認
補正予算(第4号)…11月定例会で承認
30年度予算…2月定例会で承認

補正予算(第2号)…8月定例会で承認
補正予算(第5号)…2月定例会で承認

中項目（11） 教育委員会に属する附属機関の委員を任命し、委嘱すること

H29 111人

H28 67人

【点検・評価・内容】

社会教育委員	4月定例会で選任14人
学校設置審議会委員	5月定例会で選任13人
就学支援委員会委員	5月定例会で選任15人
就園支援委員会委員	5月定例会で選任10人
学校給食センター運営委員会委員	5月定例会で選任18人
いじめ問題対策連絡協議会委員	5月定例会で選任26人
いじめの防止等対策推進委員会委員	5月定例会で選任5人
図書館協議会委員	6月定例会で選任10人

中項目（12） 学齢児童、生徒の就学すべき学校の区域を設定し、又はこれを変更すること

H29 0件

H28 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は事案がなかった。

中項目（13） 市指定文化財の指定又は解除を行うこと

H29 0件

H28 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は事案がなかった。

中項目（14） 教育委員会表彰を行うこと

H29 0人

H28 0人

【点検・評価・内容】

平成29年度は事案がなかった。

- ※ 感謝状贈呈 5人
- 教育委員会委員 1人 社会教育委員 2人 PTA連合会長 1人
- 学校薬剤師 1人

中項目（15） 教科用図書の採択を行うこと

H29 1件

H28 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は、小学校道徳の教科用図書について1件の事案があった。

中項目（16） 就学援助の認定を行うこと

H29 446件

H28 424件

【点検・評価・内容】

459人の申請があり、446人の児童・生徒を認定した。認定の付議回数11回。

中項目（17） 御殿場市公文書公開条例第7条に規定する 不服申立てがあった場合の手續に関すること

H29 0件

H28 0件

【点検・評価・内容】

平成29年度は事案がなかった。

中項目（18） 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

H29 1件

H28 1件

【点検・評価・内容】

平成28年度に実施した教育委員会の事業について、教育委員会の活動、教育委員会が管理・執行する事務、教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務、その他の4つに区分し、点検評価を実施した。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

重点施策 第1 人を育む環境の充実

■主要施策（1） 乳幼児期における教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

幼児期における家庭教育の重要性に鑑み、子育て教室を開催した。幼稚園指導員は積極的に現場に出向き、現場のニーズに応じた的確な指導を行い、園長や教職員の信頼も厚い。また幼稚園現場の状況を鑑み、3歳児補助教諭、障害児補助教諭の配置を行った。

【結果・成果】

子育て教室では親の在り方やしつけの方法を学んだ。また、託児には保育ボランティアの協力を得た。

【課題】

継続した教育活動のため、形式的なものになっていることもあった。新たな意識の向上が求められている。また、幼稚園教諭を募集しても申込みが少なく、確保が難しい状況である。

【今後の対応】

今後も継続して補助教諭の適正な配置に努める。幼稚園教育については、公開保育等に積極的に指導主事を派遣するとともに、連携・一貫教育の中に幼稚園の位置づけをはっきりさせる。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 幼稚園教育充実のための支援		3歳児補助教諭の人数(人)	1人	1人(H29)
		障害時補助教諭の人数(人)	29人	34人(H29)
		各種研修の実施・参加の有無	有	有
		教育論文への幼稚園教諭の参加人数(人)	1人	
2 幼稚園指導員の配置による幼児教育の充実		幼稚園教職員自己評価、教師として、子どもの関わり方を振り返り、明日への保育に生かしていると答える幼稚園教職員数÷全幼稚園教職員数×100	95%	100%
3 乳幼児期の豊かな育ちの支援	4204-010 子ども読書活動推進事業	子育て教室開催回数(回) 子育て教室参加人数(組)	12回/30組	12回/30組(H29)
		ブックスタート事業参加人数(人)	750	800
		親子おはなしの会参加人数(人)	550	650

■主要施策（２） 豊かな感性を育む教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

各中学校区ごとの幼・小・中連携一貫教育において「挨拶」等の取組を活発に行った。市全体で「子どもの名前を呼んでから挨拶する」を努力目標に、学校によっては「立ち止まって挨拶」、「会釈・お辞儀・言葉の挨拶の使い分け等」の実践も行われた。指導する教職員も「挨拶」だけではなく、「一言」言葉かけをするなどの取組も行っている。いじめ問題対策連絡協議会を定期的に開催し、学校現場はもちろん、警察、保護司、児童相談所、民生児童委員、青少年センターなど、社会全体でいじめに対処するための取り組みを進めている。

【結果・成果】

御殿場市教育委員会の重点である「社会力・人間力の育成」という視点からみると「挨拶」を90%以上の児童生徒が進んで行っているというのは成果といえる。

【課題】

心の教育については、具体的な内容が各学校に任されているが、市として方向性を明らかにする必要がある。

【今後の対応】

継続して、幼・小・中連携一貫教育の研修会にも指導主事を派遣し、助言等を行う。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 社会性とモラルを育む教育活動の充実	11210-010発達障害児支援事業 11210-020特別支援教育支援事業	児童生徒の認識度 近所の人に挨拶したり、困っている人に手助けをしようとする児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	85%	90%
2 学校等の連携・一貫教育の実施		児童生徒の実践度 あいさつ+「ありがとう」を学級の仲間や家庭や地域の方々に言える児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	88%	95%
3 各補助者等による支援事業の充実	4102-010 発達障害児支援事業 4102-020 特別支援教育推進事業	教職員の意識度 市単の補助者や支援員の配置は効果を上げていると答える教職員数÷全教職員数×100	87%	95%
4 個々のニーズに応じた教育支援体制の整備		特別支援コーディネーターの充実度 特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育体制が有効に機能していると答える教職員数÷全教職員数×100	78%	95%
		教職員の充実度 就学指導が計画的に行われていると答える教職員数÷全教職員×100	87%	95%
		教職員の充実度 個別の支援指導計画に基づく指導が行われてと考える教職員数÷全教職員×100	88%	95%
5 いじめの未然防止・早期発見等に向けた対応の充実		いじめ問題対策連絡協議会会議実施回数(回)	3回	3回
		いじめ認知件数(件)	136件	100件

■主要施策（3） 確かな知性を育む教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

平成25年度、平成26年度、平成28年度のコンピュータ更新事業により導入されているソフトに関して、研修を実施した。平成29年度は新たに学習支援ソフト(eライブラリアドバンス)の利活用促進のための研修会を追加で設け、教職員が積極的に活用できるようにしている。

地域教材「ふるさとごてんば」「ふじさんのように」を活用し、環境教育や地域につながる道徳教育などを実施した。

【結果・成果】

研修会の実施により、学習支援ソフトの利活用促進につながった。

また、学年事務加配の増員、効果的な配置をすることにより、教員の児童生徒一人ひとりに向き合う時間をある程度確保できている。

【課題】

社会の動きから情報や環境等の知性に関わる学びを提供する必要性が生じていることから、より児童生徒と向き合う時間や学習支援が求められる。

【今後の対応】

ICT教育に関わり、校務支援システムや学習支援ソフト等の研修会を定期的を実施し、他市町から異動してきた教員や新規採用の教員にも利活用ができるようにしていく。また継続して、地域教材を拠り所に各学校での指導を展開する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 情報教育の推進		電子黒板整備率(普通教室がある各フロアに1台以上設置してある学校の割合)	100%	100%
		教師のICT活用能力研修実施回数(回)	3回	3回
2 地域に根ざした環境教育の推進		環境問題を授業で取り上げている学校数(校)	16校	16校
3 全国学力・学習状況調査の活用		教職員の意識度 学力向上委員会による検討が授業に役立っていると答える教職員数÷全教職員×100	90%	95%
4 子どもたちと向き合う時間を拡充するための学年事務加配		教職員の意識度 学校事務加配・学校事務共同実施により子どもとかわる時間が増えたと答える教職員数÷学年事務加配実施校の教職員数×100	83%	95%

■主要施策（４） 健やかな心身を育む健康教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

健康的なからだづくりを意識した生活を送り、やりぬく気持ちを大切にできる子育てを実施した。学校専門相談医を活用し、様々な疾患や問題に迅速に対応した。

【結果・成果】

学校専門相談医制度の活用により、各学校の養護教諭の現場における対応力が向上した。それにより、内科・眼科・耳鼻科・歯科以外のケガ、病気等にも迅速に対応できるようになった。

【課題】

養護教諭以外の教職員について、学校専門相談医制度の認識度を向上させる必要がある。

【今後の対応】

毎年開催している学校専門医制度合同研修会を通じて、各学校における学校専門医制度の周知と活用をさらに推進する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 子どもたちの心身の健康を支える保健室経営と学校専門相談医の活用		教職員の認識度 学校専門相談医制度の概要を理解していると答える教職員数÷全教職員数×100	64%	95%
2 運動習慣の定着		朝の活動や部活動朝練習を実施している学校数(校)	16校	16校
		屋内運動場・グラウンド・遊具等の修繕対応件数(件)	39件	
3 食育の充実		試食会の開催数、親子調理実習の開催数、学校訪問・食に関する指導回数	37回 1回 332回	35回 1回 280回
		食育を授業に取り入れている学校数(校)	16校	16校

- 主要施策（５） キャリア教育の充実
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

夢創造事業を通じて、様々な職業の可能性を考え、児童生徒一人一人が将来の展望や人間力を育むことを促した。

【結果・成果】

夢創造事業を通じて、子ども一人ひとりが様々な技能、職業、文化芸能に直接触れることができ、将来への展望やイメージを少なからず、考える機会を得る事ができた。

【課題】

今後、さらに様々な分野における技能や職業等に触れる機会を作る必要がある。

【今後の対応】

夢創造事業については学校の課題に応じた取組を進める。

	事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	職場体験を通じた社会人・職業人としての「生きる力」の育成		職場体験を実施している中学校数(校)	6校	6校
2	夢とあこがれを育てる夢創造事業の実施		児童生徒の意識度 夢創造事業を良かったと答えている児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	92%	95%

- 主要施策（6） 開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

各中学校区で行われている幼・小・中連携一貫教育において、それぞれの担当が工夫し、学習面の連携だけでなく、特別支援関係や「あいさつ」「黙働」などの生活の規律やしつけの面での取組を实践。また学校評価による授業改善は、学校運営の中に根付いてきた。

【結果・成果】

各中学校区では、学校評議員をはじめ、保護者・地域の方々による学校評価が定着している。各校ともに数値目標を設定し、日々の生活や学習を基盤とした取組が成果を上げている。

【課題】

「開かれた学校」という点で、取組内容にやや課題が見られる。各校における意図的で計画的、具体的な取り組みを考えていきたい。

【今後の対応】

御殿場型コミュニティスクールに対する具体的な取り組みを委員会として推進していく。社会に開かれた教育課程の実現に向けて取り組んでいく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 教育課程の改善を目指した自己評価・学校関係者評価の実施		教職員の認識度 自己評価や学校関係者評価が教育課程の改善につながっていると答える教職員数÷全教員数×100	96%	95%
2 中学校区ごとの育ちの目標の共有化と目標実現のための取組の実施		教職員の意識度 幼小中の交流が計画的に進められていると答える教職員数÷全教職員数×100	87%	90%
3 教育相談体制の充実		児童生徒の実感度 教育相談員がいると安心して学校生活が送れると答えている児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	93%	95%
4 就学援助制度等の推進		定例教育委員会での就学援助審議回数／定例教育委員会開催回数(回)	11回	12回
		就学援助認定数／就学援助申請数(件)	98%	100%
		育英奨学金認定数／育英奨学金申請数(件)	69%	

■主要施策（7） 教職員・指導者の人材確保・育成

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

教育指導センター教育指導員による訪問指導、御殿場市教育フォーラム、教師力向上講座「架け橋」を実施するとともに、御殿場市小山町授業研修会、各教科の研修会などニーズとキャリアに応じた研修会を実施した。また指導主事が積極的に各学校を訪問し、校内研修等の支援にあたった。また学校に研究指定を行った。小学校外国語活動・中学校英語指導者の配置を行うとともに発達障害支援児補助者等の補助者による支援や学年事務補助者の配置を行った。

【結果・成果】

研修体制・支援体制の整備に伴い、各種研修会が充実し、教職員や臨時講師の指導力の向上や児童生徒への支援・指導の充実につながっている。

【課題】

教職員の大量交代期が続いており、若手教職員や臨時講師の割合が増加している。その中で、教育力の維持・向上に努めていく必要がある。

【今後の対応】

若手教職員や臨時講師が自信を持って子どもや保護者の前に立てるよう、引き続き教育指導センター教育指導員による手厚い指導、ニーズに応じた教師力、向上制度を充実していく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 御殿場市教育フォーラム等の各種研修会の実施		教職員の意識度 フォーラムなどの研修会が自分の教師力向上に役立ったと答える教職員数÷全教職員数×100	85%	90%
2 市指定研究校による研究推進・自主発表会の開催		教職員の意識度 市研究指定校の研究発表会等、研修会は自分の教師力向上に役に立ったと答える教職員数÷全教職員数×100	85%	90%
3 教育指導センターの円滑な運営		教職員の充実度 指導員による指導が教師力の向上に役立ったと答える教職員数÷対象教職員×100	100%	100%
4 指導主事の指導・支援による校内研修の活性化		教職員の意識度 校内研修が自らの授業力の向上に役立っていると答える教職員数÷全教職員×100	97%	100%

- 主要施策（８） 学校などの教育施設・設備の推進
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

校舎、プール改築事業及び環境整備事業については、施設整備計画に基づき計画的に実施した。また、今後の教育の情報化を進めるため、御殿場市教育情報化推進基本計画を策定した。

【結果・成果】

西中学校校舎改築事業については、実施設計を進めながら準備工事に着手した。

プール改築事業については、朝日小が完了し、富士岡小の設計を進めている。

環境整備事業については神山小が完了し、原里中は設計が完了、朝日小、南中、高根地区体は設計を進めている。

平成30年4月に「御殿場市教育情報化推進基本計画」を策定し、社会状況に対応するための今後の御殿場市の教育情報化についての基本方針を定めた。

【課題】

施設の老朽化、時代に合った機能・環境改善のための改修が急務である。教育の情報化については、児童生徒の学習支援の面と個人情報保護のためのセキュリティ面、教員の負担軽減の面といった様々な観点を考慮しつつ、国の設定基準に向けて整備を進める必要がある。

【今後の対応】

施設整備計画に基づき、改築事業、環境整備事業を順次進めて行く。教育の情報化については、御殿場市教育情報化基本計画に基づき、実施計画等を策定しつつ、導入を検討していく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 校舎改築事業	4108-020 西中学校校舎改築事業	西中学校の改築整備率	0%	100% (H33)
2 プール改築事業(朝日小学校、富士岡小学校)	4108-050 小学校プール改築事業	朝日小学校、富士岡小学校プールの改築整備率	朝日小 100%	朝日小 (H29)
			富士岡小 0%	富士岡小 (H32)
3 環境整備事業(神山小学校、朝日小学校、南中学校、原里中学校、高根地区児童屋内体育施設)	4108-040 小学校環境整備事業 4108-060 中学校環境整備事業 6405-020 地区児童屋内体育施設環境整備事業	各校の施設整備率	神山小 100%	神山小 (H29)
			朝日小 0%	朝日小 (H32)
			南中0%	南中 (H33)
			原中0%	原中 (H31)
			高根地区体0%	高根地区体 (H31)
4 ICTを活用した教育の推進と整備計画の策定		電子黒板が設置されている普通教室数÷全普通教室数×100	56%	100%
		整備計画の策定状況	策定	策定

■主要施策（9） 学校給食の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

地場産品の利用促進は、御殿場コシヒカリ・牛乳・大豆などの食材活用に努めた。
 献立の工夫や『給食だより』の発行、『給食献立表』のホームページへの掲載、試食会、学校訪問を実施した。
 西・高根学校給食センター整備計画について庁内検討委員会や高根地区での説明会を開催し施設整備の方向性を検討した。運営委員会では給食運営に関する必要事項を協議した。栄養士・調理師・配膳員を対象とした衛生講習会を開催した。物資納入業者の選定や研修の徹底、作業の安全指導や事故防止の徹底、施設点検を実施した。

【結果・成果】

御殿場コシヒカリの米粉を使用しアレルギー特定原材料7品目を使用しない『ごてんばこめカレー』を1回提供した。
 普段食物アレルギー等で給食を食べられない児童生徒を含む市内全校の児童生徒に同じ献立を提供し給食の楽しさを実感してもらった。

毎日の給食写真もホームページへ掲載し献立表と共に実際の安心安全な給食を見てもらうことができる。
 西は、PFI等の手法を使って建替え、高根は現状の施設を改修して使用する方向性は決まったが、開始時期の目途が経っていない。衛生講習会を定期的に行い、物資納入業者選定や研修の徹底は図られた。作業の安全指導や事故防止の徹底も確実に実施した。

【課題】

地場産品の利用促進率の向上及び食物アレルギー対応献立の提供回数を今後増やしていけるかどうか検討する必要がある。

【今後の対応】

全事業引き続き実施する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 児童の成長に合わせたメニューの研究と開発、地場産品の利用促進		地場産品の利用率	46.2%	45%(H34)
2 食育の充実、『給食だより』の発行、『給食献立表』のホームページへの掲載		『給食だより』、『給食献立表』の発行の回数	月1回	月1回
3 試食の機会提供、親子調理実習の開催、学校訪問の充実	4109-010 学校給食センター施設改修事業	整備計画策定業務進捗率	90%	100%
		学校給食センター運営委員会の開催回数	2回	2回
		衛生講習会等の開催回数	4回	4回
		施設点検の実施回数・修繕状況	点検計画により実施	点検計画により実施

■主要施策（10） 高等教育等の支援の推進

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

該当なし

【結果・成果】

該当なし

【課題】

該当なし

【今後の対応】

要望があった場合、対応する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 魅力ある高等教育・学術の支援				

■主要施策（11） 家庭教育力、地域教育力の向上

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

家庭教育・地域教育の充実を図るための事業を実施した。

【結果・成果】

家庭教育学級を24学級で開催するとともに、運営委員に対する研修を行った。
また、各小中学校の入学説明会時に子育て学習講座を行った。
放課後子ども教室は8小学校区、9教室で実施。

【課題】

家庭と地域、それぞれの教育力向上のため様々なアプローチが必要である。
また、放課後子ども教室では指導者の確保が課題となっている。

【今後の対応】

各種PR等事業の周知に努めながら、引き続き実施していく

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	各種講座等の開催による家庭教育力の向上		子育て教室開催回数(回) 子育て教室参加人数(組)	12回/30 組	12回/30 組 (H29)
			研修会、ふじざくら編集委員会開催回数(回) 研修会、ふじざくら編集委員会延べ参加者数(人) 子育て学習講座開催回数(回)	9回 524人 16回	9回 500人 16回 (H29)
2	放課後子ども教室等地域教育力の向上	2101-020 放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	事後アンケートで「よかった」と回答した保護者の割合(%)	98%	100% (H29)

■主要施策（12） 青少年の健全育成

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

地域で子どもたちを見守るために補導活動を行った。
また、子どもたちに様々な体験の場を提供するため、チャレンジ体験事業、科学の祭典を開催した。

【結果・成果】

子どもたちに様々な体験の場を提供できた。補導については、補導委員の参加率が高く、積極的に声掛けをしていただいている。

【課題】

準備された青少年の社会体験の場がSNSの普及などにより地域での子どもの状況が見えにくいなか、声掛け運動や地域での体験活動など顔の見える様々な体験の場が必要である。

【今後の対応】

チャレンジ体験や中学生ボランティアなどの取り組みを工夫し、多様な体験の場の提供により青少年の健全育成を図る。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 補導、青少年相談等青少年センター事業の推進		補導出勤人数(人) 補導中の声掛け人数(人) 声掛け運動新規参加者(人)	476人 2213人 181人 (H29)	660人 2,000人 300人 (H29)
2 青少年のための科学の祭典等体験の場の提供	4103-030 青少年のための科学の祭典事業	チャレンジ体験事業参加者(人) 科学の祭典参加者(人)	29人 2,500人 (H29)	30人 2,000人 (H29)

重点施策 第2 生涯学習と地域活動の推進

- 主要施策（1） 学習機会の提供、学習成果の発信
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

広く市民が学習に取り組めるよう、市民大学など各種講座を実施した。
市民大学は県民カレッジ連携講座として登録し、更なる学習へのつながりを図った。
また、学習の発表の場として「ごてんばDONDON」を開催した。

【結果・成果】

各種講座を開催し、市民自らが学び合い教え合う機会を提供した。
また「ごてんばDONDON」で、学習した内容を発表する機会を設けたことで、学んだことを発信する機会も提供した。

【課題】

学習活動に取り組む人を増やすためのきっかけ作りを行う必要がある。

【今後の対応】

学習のきっかけ作りやPRを積極的に行い、その底辺を広げる。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 市民大学等学習機会の提供		市民大学講座延べ参加者数(人)	549人	400人 (H29)
		しずおか県民カレッジ連携講座数 (講座)	30講座	35講座 (H29)
		生涯学習情報「みちしるべ」 発行回数(回)	6回	6回 (H29)
		ごてんばDONDON参加団体数 (舞台)	18団体	15団体 (H29)
		ごてんばDONDON参加団体数 (展示)	25団体	25団体 (H29)

- 主要施策（２） 地域づくり活動の支援
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

地域づくり活動の活性化支援のため、講座等を開催する。

【結果・成果】

各行政区の地域づくり活動主事を対象に、相互の連携を図り、各々の活動活性化のため、主事連絡会を開催した。また、その活動に資するため、学習講座を開催した。

【課題】

各区の行事により、多忙であったり、仕事を持っているなどで参加率が伸び悩む場合がある。

【今後の対応】

日程等調整し、各主事の活動の参考になり、また意欲を持って活動に取り組めるような連絡会及び講座となるよう工夫して実施する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 地域づくり活動にかかる人材育成		地域づくり活動主事連絡会開催回数(回)	6回	5回 (H29)
2 地域づくり活動学習講座の開催		地域づくり活動学習講座等出席者数(人)	76人	100人 (H29)

■主要施策（3） 社会教育関係団体等の活動支援

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

市民自らが学び教え合うことを目的とした生涯学習ボランティアセンターの「ひろがり学習塾」に対し、PRや発表の支援を行った。

その他、生涯学習奨励事業交付金や教育委員会後援名義使用の承認などにより、それぞれの団体の活動を支援した。

【結果・成果】

各団体が独自の活動を活発に行っている。

【課題】

社会教育関係団体は、年々会員数が減少している。市民のライフスタイルや価値観が多様化する中、青少年団体、婦人会の活動をどのように継承していくのかは大きな課題である。ボランティアセンターの登録講師については若手の後継者育成が必要である。

【今後の対応】

情報提供や連携、学習のきっかけ作りなどの支援を行い、底辺を広げていく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 社会教育関係団体の育成		後援名義申請の承認数(件)	99件	100件 (H29)
2 生涯学習に取り組む団体の支援		ひろがり学習塾受講者数(人/年)	862人	1,200人 (H31)

■主要施策（４） 図書館機能の充実

■達成度 B

■今後の方向性 拡大

【実施内容】

蔵書については、利用者ニーズや社会的動静を反映させ選書を行い、新刊の配置と共に円滑な除籍を行うことで蔵書の質的充実を図った。図書館構想については、29年度までに収集した情報や資料を集約し、今後の事業遂行に必要な基本構想づくりを進めていく。

【結果・成果】

図書館の貸出サービス以外の、2次的サービス(レファレンス、インターネット利用、視聴覚資料利用)が増大しているため、これらサービスの更なる充実を図っていく。

【課題】

図書館の設置スペースについては、限界を迎えているので、設置場所の工夫と確保を今後継続して図っていく。

【今後の対応】

来館・利用者が近年減少しているため、より魅力的なサービスや展示、開催イベントの工夫を委託会社と共にこらして、メディア媒体を使った情報発信を更に進め、来館・利用の増大を目指していきたい。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 蔵書と充実と読書の推進	4204-010 子ども読書活動推進事業、4204-020 図書館図書整備事業	蔵書購入冊数(冊) 視聴覚資料購入点数(点)	6,913, 69	7,000, 100
		図書館まつり入場者数(人)	1,760	1,800
		各種講座の参加人数(人)	44	70
2 各種サービスの充実		図書館資料の相談件数(件)	6,940	8,000
		予約・リクエスト件数(内 ネット予約件数)(件)	10,290 (4,286)	12,000 (5,000)
		リサイクルブックスデー(回) 移動図書館車の運行(日)	16 195	13 240
		視聴覚コーナーの利用件数(件)	629	700
3 ボランティア及び近隣図書館・学校図書館との連携		学校図書館・ボランティア合同連絡会の開催(回)	2	2
		広域利用者(人) 相互貸借(合計件数)	4,625, 1,414	5,000, 1,500
4 調査研究事業		古文書調査記念誌の発行	0	0
		歴史研究論文応募件数(件)	2	2
		デジタル写真情報の利用件数(件)	12	24
5 図書館整備構想		図書館将来構想全体事業達成率(%)	10	20

重点施策 第3 芸術・文化活動機会の振興

■主要施策（1） 芸術・文化活動機会の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

市民が芸術文化に触れる機会を提供するとともに、市民芸術祭の活性化や次世代の担い手育成のための取り組みを行う。

【結果・成果】

各文化施設の自主事業は補助事業も活用しながら幅広く実施した。ごてんば市民芸術祭には前年を上回る参加があり、芸術祭事業の一環として、3年ぶりに「市民文芸ごてんば」を発行した。夏休みに開催した文化少年団体験教室には多くの児童が参加した。また、当市では5年ぶりとなる第九演奏会の実施に向けて実行委員会を組織化した。

【課題】

平成29年度は、芸術祭のPRをこれまで以上に積極的に行ったが、参加者が固定化されている催しもあり、募集の周知方法等についても課題がある。

【今後の対応】

平成30年度は芸術祭を秋に集約して開催し、新たな参加者の開拓にも努める。

第九演奏会の開催に向けては、合唱団員の募集、オーケストラとの調整等、実行委員会を中心に準備を進める。

	事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	芸術・文化に関する鑑賞機会の充実		市民会館の自主文化事業の開催数(件)	16	8 (H29)
			東山旧岸邸の自主文化事業の開催数(件)	7	7 (H29)
2	芸術・文化活動の創作や発表の機会の充実		市民芸術祭展示部門の部門数・出品数	10部門 1,961点	10部門 2,000点 (H29)
			市民芸術祭ステージ部門の部門数・出演者数	8部門 1,434人	8部門 1,500人 (H29)
			市民会館カルチャー教室の参加者総数(人)	14,330	10,000 (H29)
			市民文芸ごてんばの発行(隔年実施)	実施	実施 (H29)
		4301-010 富士山の麓で歌う第九演奏会事業	富士山の麓で歌う第九演奏会の開催に向けた実行委員会の組織化	実施	実施 (H29)
3	次世代の担い手対策の充実		文化少年団文化体験教室の参加者数(人)	764	700 (H29)
			文化芸術賞賜金交付数(件)	3	2 (H29)

■主要施策（2） 芸術・文化活動体制の強化

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

文化活動団体の連携を高め、活動の活性化と拡がりを図るための効果的な支援を行う。

【結果・成果】

文化協会には幅広いジャンルの団体が加盟しており、地域や団体に向けた出前講座を実施した。

【課題】

文化協会会員の高齢化が進んでおり、将来的に各事業の運営が困難になる恐れがある。

【今後の対応】

文化協会については他市との情報交換や交流も行いながら、次世代の担い手の育成に努める。
他分野との連携については、御殿場の魅力アップを目指し、文化施設と観光等の分野と連携したイベントも検討する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 活動団体の体制強化		文化協会加盟団体数(団体)	144	140 (H29)
2 地域及び企業、他分野との連携		文化協会会員による出前講座の開催	実施	実施 (H29)
		地元企業や団体等との共催による文化事業の開催	実施	実施 (H29)

- 主要施策（3） 芸術・文化活動基盤の確保
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

老朽化した市民会館の改修工事を行うとともに、各文化施設の利用目的や利用内容に応じた適切な維持管理を行い、有効活用を図る。

【結果・成果】

市民会館については、平成28年度に続きホール棟改修工事を実施し、7月にすべての工事が完了した。市民会館は工事による一時休館の影響もあって利用者数が伸びなかったが、東山旧岸邸は過去最高の入場者数を記録した。

【課題】

両施設とも経年劣化による要修繕箇所、老朽化した備品等が存在する。

【今後の対応】

モニタリングを継続的に実施し、指定管理者との連携を密にするとともに、計画的な修繕・更新等を行っていく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 文化施設の機能向上	4303-010 市民会館 ホール棟改修事業	市民会館ホール棟改修工事の進捗率	100%	100% (H29)
2 文化施設の有効活用		市民会館利用者数(人)	166,079	185,000 (H29)
		東山旧岸邸利用者数(人)	27,082	20,000 (H29)
		利用者アンケートの実施	実施	実施 (H29)
3 文化施設の施設管理者との連携強化		指定管理施設のモニタリング等の実施	実施	実施 (H29)

- 主要施策（４） 芸術・文化に関する情報の発信
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

様々な媒体を活用し、各文化施設の利用案内やイベント・教室等の情報発信を行う。

【結果・成果】

市広報紙、コミュニティFM、指定管理者情報紙、民間情報紙等をはじめ、ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等を活用して情報発信を行った。

【課題】

各種教室やイベントの中には、受講者や参加者が少ないものもあり、効果的に周知を行う必要がある。

【今後の対応】

従来型の情報発信とICTを活用した情報発信を組み合わせ、幅広く且つリアルタイムな情報提供に努める。

	事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	芸術・文化活動に関する情報提供と情報発信		市広報紙、コミュニティFM、地域情報誌等での情報発信	実施	実施 (H29)
2	ICTを活用した情報発信と利便性の向上		インターネット回線を利用した市民会館の利用予約	実施	実施 (H29)
			ホームページやSNSでの各施設の情報発信	実施	実施 (H29)

重点施策 第4 歴史と文化の継承

- 主要施策（1） 歴史と文化の調査・研究と支援
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

市内にある各種文化財の保護・継承に努め、その活用を図るため、各種の調査や文化財の保護、啓発活動に努めた。

【結果・成果】

通常業務としての調査・研究の他、マスコミ取材等に積極的に対応し、また棟札調査については富士岡地区での調査を開始した。

【課題】

文化財担当職員を増強し、体制を強化するとともに、文化財を愛護する市民団体や民族芸能の保存会との連携を強化する必要がある。

【今後の対応】

今後も棟札調査とその報告書の刊行などを継続する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 文化財保護の啓発		文化財審議会開催数(回)	4回	6回 (H29)
		文化財防火デーに関する事業の実施	実施	実施
2 指定文化財の保護と活用		補助事業件数、現状変更件数(件)	補助3件、 現状変更 15件	合計10件
		指定文化財にかかるマスコミ取材(露出)件数(件)	3件	3件
3 埋蔵文化財の調査		埋蔵文化財調査件数(本調査、確認調査、工事立会)(件)	確認調査 1件 立会7件	合計5件
4 神社棟札調査の継続		(地区ごとの)調査の進捗率	20%	100% (H32)

■主要施策（２） 文化財等の公開・展示と活用

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【実施内容】

市内にある各種文化財等について、各種講演や啓発活動を行う。

【結果・成果】

市内外に御殿場市の歴史及び文化財についての認識が深まるよう努め、各種文化財等に触れる機会が高まった。

【課題】

民俗資料収蔵率が老朽化していることに加え、資料館などの常設公開施設がなく、情報発信や公開に支障がある。

【今後の対応】

引き続き、講座や企画展等による情報発信を図る。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 阿部雲気流博物館資料の整備・活用		「阿部雲」に関わる講義、講演の回数	1回	1回以上
2 文化財に親しむ市民の拡大		文化財の企画展の実施	1回	1回以上
		文化財講座・講演等の実施回数及び受講人数	3回/178人	1回/60人

■主要施策（3） 世界遺産富士山の保全と調査・研究

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【実施内容】

他課と連携してのパトロールや御殿場口5合目のトレイルステーションでの展示を行い、世界遺産の啓発に努めた。

【結果・成果】

富士山の保全について啓発・PRが図られた。

【課題】

登録にあたってユネスコから、管理保全計画の策定、巡礼路の調査などいくつかの課題が提示されており、両県・周辺市町とも連携した中で、取り組む必要がある。

【今後の対応】

今後も巡礼路調査などを通じて富士山の保全や啓発を進める。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 世界遺産富士山の保全		富士山体のパトロールの実施の有無	実施	実施 (H29)
		富士山や世界遺産に関する啓発事業(講座、展示など)実施の有無	実施	実施 (H29)
2 世界遺産富士山の保全に向けた活動の支援		外部団体等が実施する事業での世界遺産に関する講義・講演の実施(回)	1回	1回以上 (H29)

■主要施策（４） 郷土資料館の整備

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【実施内容】

資料館の整備についての検討を行う。

【結果・成果】

文化財審議会で先進地視察を行うなど、資料館についての検討を行った。

【課題】

資料館が整備されるまでの間、老朽化している民俗資料収蔵庫内の資料の収蔵方法や公開活用が課題である。

【今後の対応】

資料館の整備と収蔵庫内資料の活用について、引き続き検討する。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 郷土資料館の検討	4504-010 (仮称)郷土資料館整備検討事業	文化財審議会委員を中心とする研究会による検討の進捗状況(%)	30%	100% (H31)
2 民俗資料収蔵庫内資料の整理・活用		収蔵品貸出点数(点)	31点	20点

重点施策 第5 多文化共生と国際交流の推進

- 主要施策（1） 多文化共生の推進
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

英語、ポルトガル語、フィリピン語などの指導員を各学校へ派遣する

【結果・成果】

指導員の派遣を通じて、それぞれの学校に通学する外国籍児童や、その保護者たちが円滑な学校生活がおくれるようサポートした。

学校行事や各種手続きなどの際には指導員が適切な指導を行い、事業効果は非常に高い。

【課題】

中国語などのサポート等についても検討する必要がある。

【今後の対応】

引き続き、指導員の派遣を通じてサポートを実施していく。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 外国人児童生徒適応指導のための人員の配置		外国人適応指導教室指導員の数 (人)	3人	3人
2 外国人児童生徒の支援・指導の充実		外国人適応指導教室指導員の学校への訪問頻度(1校あたりの回数/月)	7回	7回
		教職員の意識度 指導員の存在が役に立っていると考える教職員数÷全教職員数×100	95%	100%
3 多文化を理解する教育の推進		多文化理解教育を授業で取り上げている学校数(校)	16校	16校

- 主要施策（２） 国際化に対応できる人材の育成
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

ALT(外国人英語指導者)を適正配置し、英語授業によるサポートの実施。

【結果・成果】

ALT(外国人英語指導者)を9人配置し、それぞれの学校へ派遣することで、英語の授業をサポートした。児童生徒が英語に親しみ、ALTとのコミュニケーションを通じて国際的な感覚を身につけることに役に立った。

【課題】

小学校における英語教育義務化への対応

【今後の対応】

H31年度より、小学校における英語教育義務化に対応するため、ALTの増員を予定している。

事業内容	3ヶ年 実施計画事業	指標		
		指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1 語学力・コミュニケーション能力等の向上	4103-010 外国人英語指導者配置事業	児童生徒の充実度 ALTのいる授業を楽しみにしていると答える児童生徒数÷抽出全児童生徒数×100	85%	90%
		ALTによる英語授業の頻度(授業回数/1週間あたり)	1回	1回
2 青少年海外教育交流事業の推進		市内中学生の海外派遣交流事業	1回	1回
3 ボランティアの充実		GIA国際交流フェアへの参加	参加	参加
4 国際理解の推進		国際理解教育を授業で取り上げている学校数(校)	16校	16校

◆「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」

からの意見

1 教育委員会の活動

○教育委員会の開催について防災無線で放送されているが、その内容までははっきりと市民の方まで分からない。もしできるならば、会議の内容について市民に知ってもらう機会があれば傍聴者が増えるのではないか。その一つの例として、PTAや学校評議員に広く周知して、ある程度関心を持っていただくという対策を行えば、もっと傍聴者が増えていく。傍聴者が増えれば、もっと教育委員の意見が活発になると思う。

○総合教育会議についても、周知については傍聴席が増えるような恰好でできれば対応してもらいたい。

○PTAには、定例教育委員会といった情報がなかなか回ってこないなので、開催情報をPTAにも提供してもらえればありがたいと思う。特に、家庭教育学級で傍聴してみませんかといった体験の機会があれば、より教育委員会が身近なものに、どのように関わっていけばいいかということがより分かると思う。

教育委員会回答：定例教育委員会や総合教育会議の広報など、周知の方法について考えていかなければならない。なかなか傍聴までは至らないことが多いため、一つの方法としてご提案の内容を参考にしていきたい。

○各教職員と意見交換を行ったとあるが、どの役職の教職員と話しているのが実情か。

教育委員会回答：教育委員の方々が幼稚園や学校に行った際に情報交換を行っており、校長先生や園長先生等の管理職と話している。

○首長とは具体的にどのような意見交換をしているのか、それによってどのような改善点が見いだせたのか。

教育委員会回答：総合教育会議の目的が、首長と教育委員の共通認識を持つということが目標になっている。昨年度については、子ども条例行動計画や平成30年度の予算など、教育行政に関わることについて協議した。

2 教育委員会が管理・執行する事務

○小学校間の児童数のアンバランスについて、今後の方向性をどのように考えているか。

教育委員会回答：アンバランスについては認識しているが、学区において地元の色々な歴史や背景があることから、踏み込めないのが現状である。

○小学校の教科書がだんだんと厚くなっていて、小さなランドセルいっぱい詰めて歩く様子が見受けられるが、教科書を教室に置いて帰るというのは考えているのか。

教育委員会回答:市全体で統一したものはないが、各学校でこれは学校に置いてよいというものを選定して保護者にお知らせしている。量が多いのでなるべく負担は減らしていきたい。

○就学援助について、年々増えている状況であると同った。御殿場市では毎月認定しているということとで継続してもらいたい。また、就学援助を受けている保護者の方々にこの金額で足りるのかといったアンケート等を実施しているか。例えば、静岡市で入学支援金を入学する前の2月や3月に行っているが、御殿場市ではどのように行っているか。

教育委員会回答:認定を受けているご家庭に関して、アンケート等は特に実施していない。金額や援助費の増額といったご意見はまだいただいていないというのが現状である。入学準備金は、平成30年度から中学校入学の生徒については、入学前に支給する手順を取っている。小学校の入学については、幼稚園からの認定というのがなかなか困難であるため、まずは中学校から対応して、小学校にも対応が進んでいければと考えている。

○就学援助が年々増えているということで、遠足やスキー教室といった課外授業的なものの減少といった直接的な影響はあるのか。また、週休2日によっても行事が減ってきているが、単に授業的なものなのか、金銭的なものなのか。

教育委員会回答:就学援助は入学準備金と同様に、お金が無くて修学旅行に行けないということがないように、認定を行うという措置を取っている。行事については、減っているというのは事実。理由は、授業日数の関係で今年度は夏休みが30日しかなく、その理由は授業日数を満たすためである。学校では行事の見直しを行って、授業時数を確保しようとしている。

3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第1 人を育む環境の充実

○3年前にいじめ防止条例が制定されたが、いじめ認知件数136件とある。基準によってカウント数が変わってくると思うが、これに対する解消率はどのくらいか。

教育委員会回答:いじめ問題対策連絡協議会は定期的実施しており、生徒指導の担当を中心にやっている。いじめの認知は積極的に進めようということで、非常に軽微なものに対しても認知してカウントしていこうと指示していることから、年々認知件数は増えており、いじめに対する教職員の意識向上にも関係してきていると思う。解消率についての数値は出ていないが、いつ何時もいじめは起こる可能性があるため、アンテナを高くしていきたい。

○万が一、いじめで重大な案件になった場合に、警察と学校の連携はどのようになっているか。

教育委員会回答:警察とは、生徒指導も含めて生活安全課と連携を取っており、常に情報交換を取っていくようにしている。案件の中には、保護者から警察に直接訴えることもあるが、そういうことについても丁寧に連絡を取りながら対応している。

○学年事務加配が5人加配されたが、市内にどのような形で加配されたのか、また実際に現場の教職員からどのようなお声があったのか。

教育委員会回答:平成29年度は御殿場小、御殿場南小、富士岡小、原里小に配置した。内容としては事務関係の補助を行うもので、教職員の事務ならびに印刷業務やお手伝い等、現場は非常に助かっている。今後も予算を確保して、拡充できればと考えている。今年度も5名だが、1名を曜日によって御殿場中と富士岡中に勤務していただいている。学校側からも非常に助かっているとの声が届いている。

○英語の授業が始まった中で英語検定の受験料に対する補助は実施しているのか。仮に無ければ、英語に親しむことを考慮した上で、できるだけ多くの方に英語検定の受験料の補助等を考えてもらいたい。

教育委員会回答:英語検定については、教育行政として補助することは検討段階で、近隣の動きも見ながら考えていきたい。御殿場市としてはALTを9名導入していて、子ども達とのコミュニケーションやネイティブな英語に触れられる機会の確保を積極的に行っている。

○長泉町で牛乳アレルギーの子どもが無理やり飲まされたことを受けて裁判沙汰になっていた。この一件を受けて、学校ではどのような対策をされたのか。

○子どもたちの心身の健康を支える保健室経営と学校専門相談医の活用で、実績値が64%は少し低いように感じる。長泉町の例も、先生方のアレルギーに対する認識をもっと高めていけば起こらなかったのかなと思う。御殿場市にはどのぐらいのアレルギーの方がいるのか。

教育委員会回答:牛乳アレルギーについては、年度当初に保護者の方の申し出により、学校から給食センターに連絡がある。牛乳アレルギーのお子さんには牛乳を提供しないため、御殿場市においては牛乳アレルギーのおさんは無理やり飲まされるようなことは無いと認識している。もし途中からアレルギー症状が表れたら、すぐに止めるため、今のところそういうことは無い状態にある。また、7大アレルゲン以外にも28種類ほどあり、その他にも細かいアレルギーがあるので、全体では300名程度何らかのアレルギーを持っているという情報がある。その児童生徒には提供できないので、事前にご家庭向けに原材料表をお渡しして、保護者に食べられるか食べられないかと確認していただいている状況にある。あまりにもアレルギーが強いお子さんには、ご家庭からお弁当を持ってきていただいて、給食とは関わらないようにしている。

○2020年東京オリンピックが開催されるが、御殿場市が自転車競技の会場になるようで、学校をあげた観戦や応援を考えているのか。

教育委員会回答:御殿場市におけるオリンピックの担当課は、スポーツ交流課になる。小山町は自転車ロードレースのゴール地点が富士スピードウェイと公表されているため、対応が可能となっている。御殿場市においては、市内を通るであろうという段階であるため、正式発表されていないことから、なかなか動きづらいところはある。担当課の方は、いつ正式発表があってもいいように準備を進めているところなので、どこを通るから観戦はどこで行うという話になっていくと考えている。

○教育指導センターの円滑な運営ということで、5・6年前に教育指導センターが設立されたと思うが、他の先進的な市町では教育会館がある。御殿場市でも教育会館をこれから作る予定はあるのか。もし作るのであれば、そこに関係する方々の配置や研修施設がひとまとめに入ってくると

思うが、将来的に教育会館というものができのうかどうか、あるいはどのように検討しているのか。教育は人なりという言葉もあって、学校教育の拠点というものがあるならば、皆さんがもっと働きやすくなると思う。また、PTAや保護者の方々が教育委員会に行くとなると若干行きづらいという方がいるかもしれないが、教育センターというものがあるならばもっと行きやすくなってくのではないかと、そして広く市民の意見をくみ取ることができる施設になるのではないかと思う。

教育委員会回答: 他市町の状況を見ると、教育会館があると良いなという気持ちはある。しかしながら、御殿場市全体の中で施設整備の計画があり、市としても全体計画の中にそういったものはまだ無い状況にある。今後、教育委員会においても全体の流れの中で機が熟してくれば進んでいくと考えている。

○放課後子ども教室に関して、指導者の確保が課題となっているが、どのぐらいの必要人数に対してどのぐらい充足できているのか。

教育委員会回答: 1教室あたり3名程度の指導者の方が配置されている。現状、必要人数は充足している状況だが、もし欠員してしまった場合にはすぐに対応するようにしており、今後も指導員を継続して確保していく必要がある。

第2 生涯学習と地域活動の推進

- ・ 特になし

第3 芸術・文化活動機会の振興

- ・ 特になし

第4 歴史と文化の継承

○埋蔵文化財の調査は、どのようなところが該当するか。

教育委員会回答: 具体的には、埋蔵文化財の指定地に開発があった場合に、確認調査を行っている。現在、特に多いのは駅裏となっている。立ち合いについても、工事に際して同じように調査確認を行っている。

第5 多文化共生と国際交流の推進

- ・ 特になし

その他教育全般に関する意見

○先日、大阪府の地震でプールのブロック塀が倒れて、9歳の女の子が亡くなった。それに関わって、1点目は市内の学校施設ではどのような措置を行ったのか。2点目は、通学路についても出来るならば見ていただいて、危険箇所があるのか調べていただきたい。3点目は、基準を超えているブロック塀等があるならば、それに対応するための市の補助金体制が、例えば撤去費用だと沼津市ほかでは10万円、焼津市では14万円、袋井市では20万円と各市でバラバラになっているので、御殿場市の対応はどのようになっているのか。

教育委員会回答: 富士岡小学校プールのシャワーと洗体槽と通路のしきりにブロック塀が使用されており、昭和44年に作られたもので、高さに対して補強はなかった。これについては、6月30日に撤去を実施した。印野小学校では、民地との境目に基礎があって三段のブロックが積まれていた。こちらは民地との調整をしなければいけないため、対応を考えていく。市の管轄として、西保育園においても、工事を行い、目隠しフェンスに変える。通学に使用している経路については、子どもたちの登下校の安全を守るということで各学校に危険箇所について確認を指示している。ブロック塀以外にも危険と思われるところがあり、その部分については教育委員会だけで解決できないことから地区と協力して早期に解決できるように対応していきたい。

○子ども条例行動計画は平成28年度に策定されたが、これは教育委員会の施策の中にどのような形で取り入れているのか。

教育委員会回答: 子ども条例行動計画は、教育分野に限らず福祉分野や経済分野もあり、できることから協力してくださいという周知を行っている。これからどのような効果が出ているのか、どのような事業を実施しているのかという情報収集を行う予定であり、このような形で教育施策に取り入れている。

○修学旅行に関わって、国際観光が倒産して修学旅行の申し込み金額が戻るか戻らないかといった報道があったが、御殿場市ではそういった旅行会社に積み立てを行っているのか。

教育委員会回答: 国際観光の倒産の関係については、今年度では中学校1校と小学校4校が関わっている。中学校については修学旅行が既に終了しており、小学校4校については秋口に行くようになっている。別の旅行会社に依頼し、代替してもらっている。金銭的な部分での問題については、報告を受けていない。修学旅行の二日前に会社の倒産が判明した小学校もあったが、その学校も問題ないとの報告を受けている。

○成人式について、高校生が司会進行を務めたとのことで、とても良かったとお話を聞いた。御殿場市の成人式の形として一歩進んだと思うので、これをもっと進めてもらいたい。

教育委員会回答: 成人式については、高校生やボランティアに協力していただいて成功につながった。現在、民法の改正があって成人は18歳となるが、今年度は予定通り20歳になる方が対象。この先4年後が施行になるので、それまでは周知期間となっている。国から成人式に対して直接指示はまだ無いので、その動向を見ながら対応について検討していきたい。

○他市町の水泳教室の写真について、アスリート選手の飛び込みの様子が写っていた。写真に載ってしまうと子ども達が真似してしまうようにも考えられる。御殿場市では、飛び込み等についてどのような指導をなさっているのか。

教育委員会回答: プールは事故が多いことから、学習指導要領に沿って飛び込みは禁止して指導している。例えば、走り高跳びも学校教育においては背面跳びが禁止となっている。しかし、実際の競技会だと背面跳びを行うこともあるため、指導者としてそういう知識技能が無いといけない。学校教育の中でやってはいけないということを、ルールに則って指導している。

○中学校の部活動について沼津市ではガイドラインがあるが、御殿場市もあるのか。

教育委員会回答: 御殿場市では平成28年度に作成している。内容としては大枠を決めていて、子どもと教職員の負担を減らそうという方向性となっている。平日は週1日の休養日、土日も二日連続の活動をしないようにどちらか1日は休養日を設定している。

◆点検評価の総括

【大項目1】

教育委員会の活動の達成度については、10項目中A評価が4項目、B評価が6項目、今後の方向性については、継続が全部の10項目となりました。

定例教育委員会を市役所以外の施設で行う等、傍聴しやすい環境となるよう努めており、傍聴者数は前年度2人に比べ、5人に増加しました。しかしながら、依然として傍聴者数は低水準となっていることから教育委員会の活動をより一層知っていただくためにも、開催場所・開催方法・情報発信方法について、周囲の意見を聞きながら検討していく必要があると考えます。

【大項目2】

教育委員会が管理・執行する事務については、教育委員会規則で定められており、判定は行わず件数の表示とし、実績の数値を表記しました。今後も、法令・規則等に基づき適正に事務を執行していきます。

【大項目3】

教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務については、平成29年度「御殿場の教育」に記載の教育行政の基本方針となる御殿場市教育施策の26の施策を評価の対象としました。点検評価にあたりましては、それぞれの施策を構成する主要事業について、その進捗状況を測るための指標を定め、目標設定を行い、施策の評価に活用いたしました。

教育分野の事業は、成果が現れるまでに時間を要するものも多く、一概に、数値では測りきれないものも多々ありますが、一つの判断材料として活用することについては有効なものであり、今後も研究していきます。

評価結果は、達成度についてはA評価が3施策、B評価が23施策、C評価が0施策、D評価が0施策、今後の方向性については拡大が1項目、継続が25項目となりました。これまでに引き続き、全施策においてAもしくはB評価であったことは、評価すべき点といえます。しかしながら、どの施策を取ってみても課題を見出していることから、評価結果についても課題・今後の対応に沿って、事業の見直しを進めることにより、施策の改善を図っていきたいと考えております。

平成30年度

(平成29年度事業対象)

御殿場市教育委員会

自己点検・評価報告書

平成30年8月

御殿場市教育委員会